



東証JASDAQ上場

証券コード
6918

平成31年3月期 第2四半期 決算補足資料

 AVAL DATA CORPORATION



(非連結)

株式会社アバールデータ

2019年3月期(第60期) 第2四半期

[期間：2018年4月1日～2018年9月30日]

業績報告・通期予想

2018年11月12日

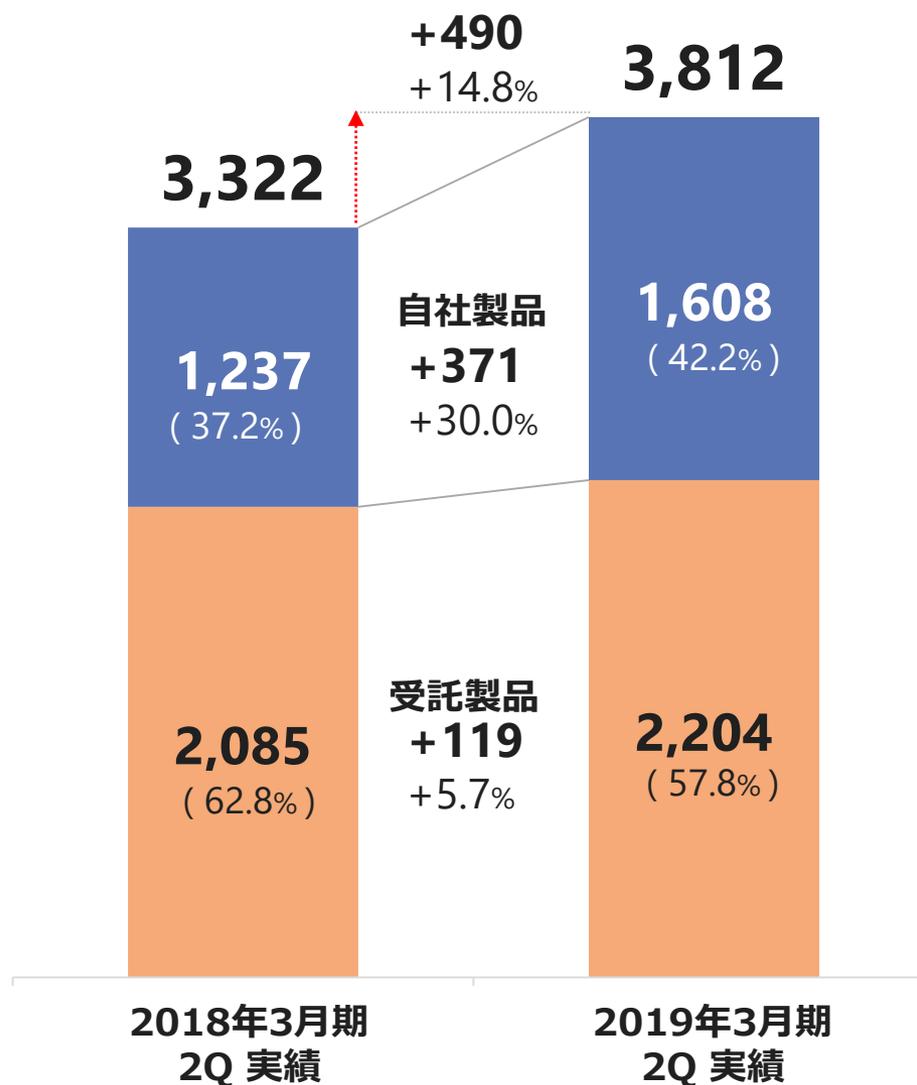
通期予想におきましては、売上合計は据え置いておりますが、今回、品目別売上予想額を訂正しております。

セグメント	品目	2018年4-9月期 (第2四半期)実績		2019年3月期 (通期) 予想	
		売上	前年同期 増減率	売上	前年同期 増減率
自社製品	組込みモジュール	169	▲22.7%	350	▲23.1%
	画像処理モジュール	771	+21.0%	1,560	+7.3%
	計測通信機器	548	+85.6%	1,105	+66.4%
	自社製品関連商品	120	+38.5%	220	+9.3%
	小計	1,608	+30.0%	3,235	+16.6%
	※1 セグメント利益	567	35.3%	-	-
受託製品	半導体製造装置関連	1,745	▲1.9%	3,235	▲12.1%
	産業用制御機器	280	+68.6%	580	+64.4%
	計測機器	180	+28.3%	350	+27.4%
	小計	2,204	+5.7%	4,165	▲3.3%
	※1 セグメント利益	424	16.1%	-	-
	売上合計	3,812	+14.8%	7,400	+4.5%
	営業利益	762	+32.4%	1,360	+4.6%
	※2 経常利益	795	▲19.2%	1,390	▲19.1%
	※2 当期純利益	567	▲61.3%	960	▲51.9%

※1 セグメント利益合計990百万円と営業利益762百万円との差額228百万円はセグメントに属さない全社費用(一般管理費)

※2 前年度において、受取配当金(営業外収益) 400百万円、および関係会社株式売却益(特別利益) 933百万円を計上しているため、対前年同四半期増減率が著しく減少している結果となっております。

グラフ内の()は売上の構成比



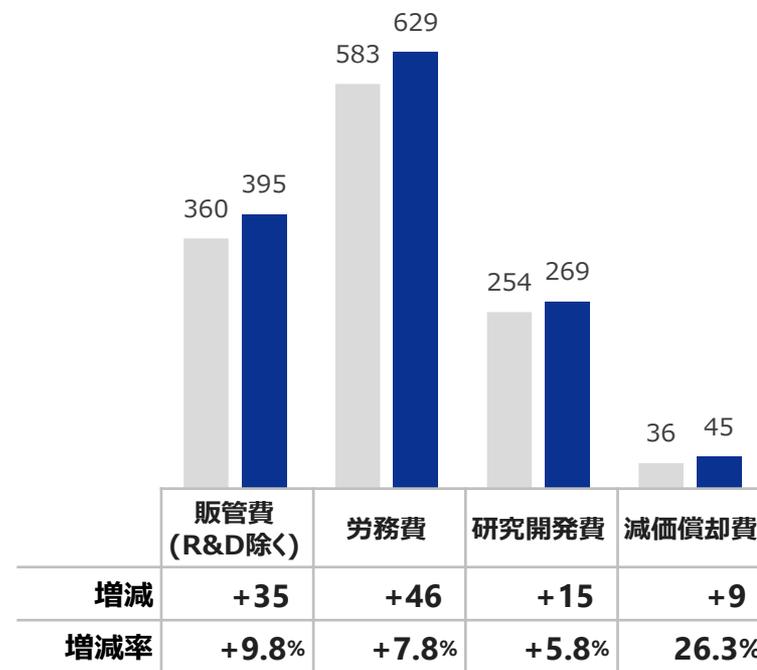
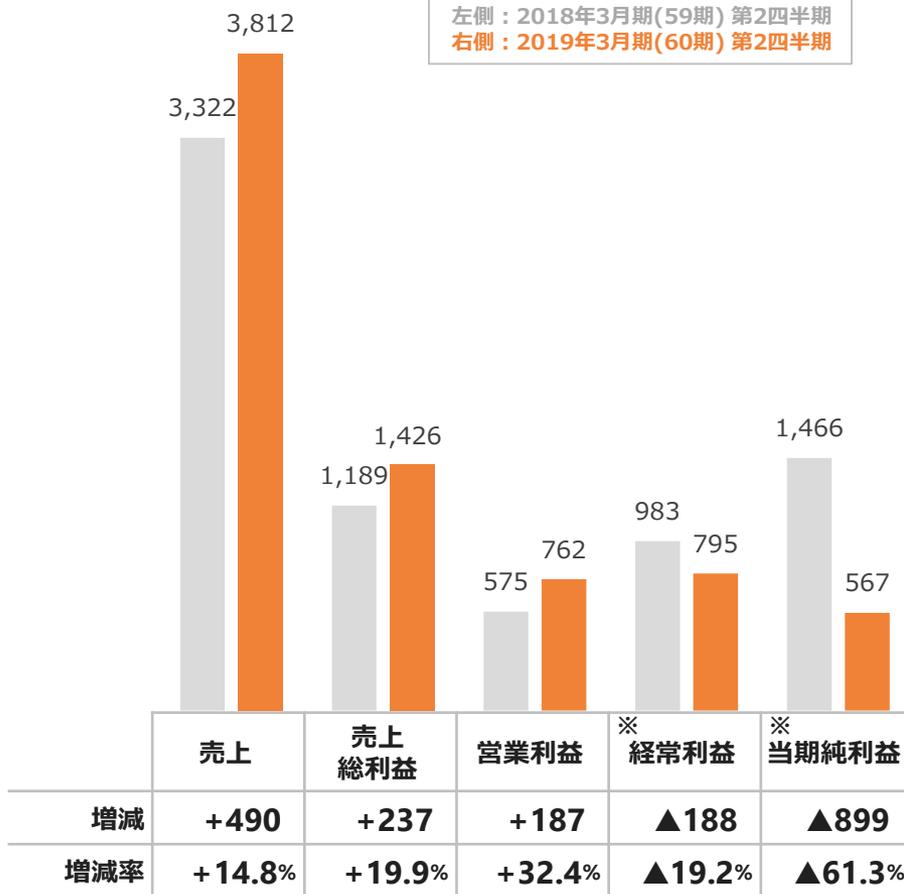
前年対比

売上・利益

経費

左側：2018年3月期(59期) 第2四半期
右側：2019年3月期(60期) 第2四半期

左側：2018年3月期(59期) 第2四半期
右側：2019年3月期(60期) 第2四半期



※ 前年度において、受取配当金(営業外収益) 400百万円、および
関係会社株式売却益(特別利益) 933百万円を計上しているため、
対前年同四半期増減率が著しく減少している結果となっております。

自社製品

※（）内の数値は
品目毎の進捗率

● 組み込みモジュール

FA全般及び医療機器関連における新規受注は堅調に推移するも、売上高は減少。

➡ 売上高 169百万円（前年同期比 ▲50百万円 ▲22.7%）

● 画像処理モジュール

各種検査装置における積極的な新製品開発の推進に加え、検査工程の自動化ニーズ高まりから、好調に推移。

➡ 売上高 771百万円（前年同期比 +134百万円 +21.0%）

● 計測通信機器

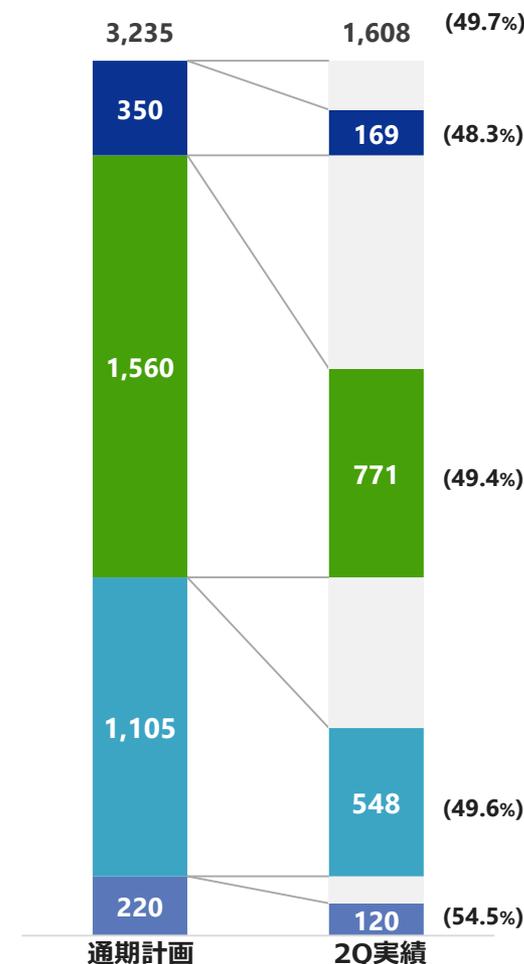
超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」は、新規検査装置向けの受注増により、売上高は大幅に増加。

➡ 売上高 548百万円（前年同期比 +253百万円 +85.6%）

● 商品（自社製品関連）

自社製品全般が堅調であったため、売上高は増加。

➡ 売上高 120百万円（前年同期比 +33百万円 +38.5%）



受託製品

● 半導体製造装置関連分野

大手半導体メーカーの3D-NAND向け設備投資は継続するも、第2四半期における新規設備投資の後倒しの影響により、売上高は僅かながら減少。

➡ 売上高 1,745百万円（前年同期比 ▲34百万円 ▲1.9%）

● 産業用制御機器分野

各種の産業用装置の新規展開が順調に進んだため、売上高は大幅に増加。

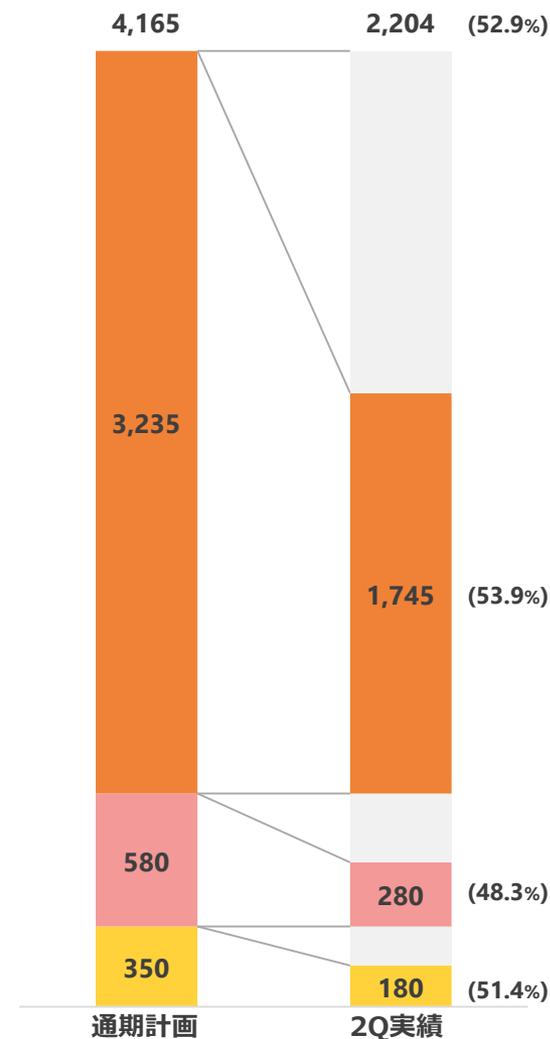
➡ 売上高 280百万円（前年同期比 +114百万円 +68.6%）

● 計測機器分野

各種計測機器の需要が、改善傾向にあり、売上高は増加。

➡ 売上高 180百万円（前年同期比 +40百万円 +28.3%）

※（）内の数値は
品目毎の進捗率



本資料に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、確信等は、本資料発表日現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に関わる仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値とは異なる可能性があるため、本資料のみに全面的に依拠することは控えていただきますようお願い申し上げます。

また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。